

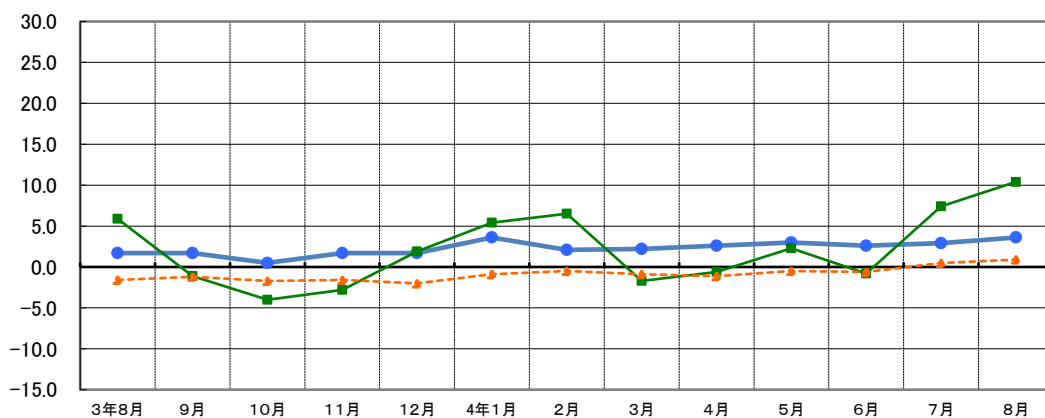
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

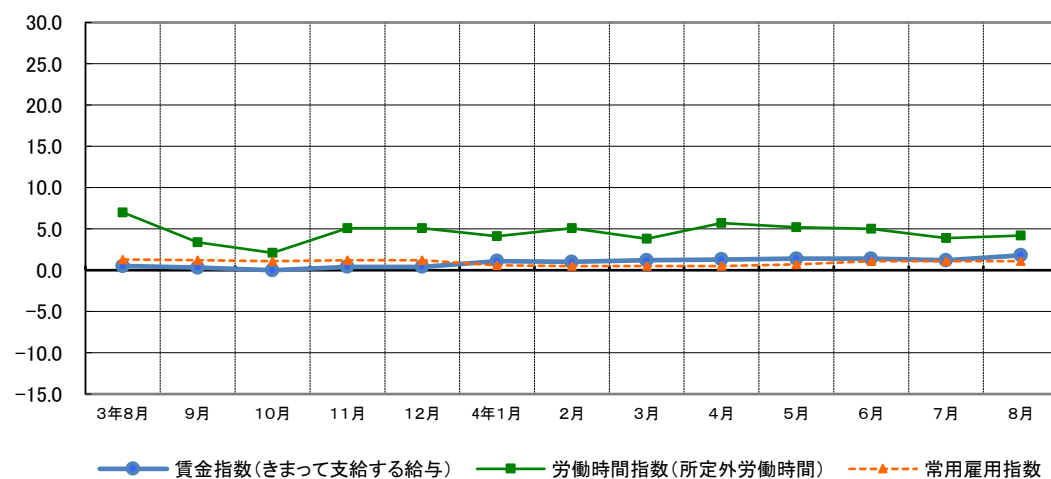
〈令和4年8月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和4年8月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.6%増
所定外労働時間	前年同月比 10.4%増
常用労働者数	前年同月比 0.9%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、263,689円で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、249,927円で、前年同月比 3.6%増であり、特別に支払われた給与は、13,762円で、前年同月差 4,139円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、230,085円で、前年同月比 2.8%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.8%減、きまって支給する給与が0.0%横ばいであった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、136.8時間で、前年同月比 2.3%増であった。

このうち、所定内労働時間は、126.9時間で、前年同月比 1.7%増であり、所定外労働時間は、9.9時間で、前年同月比 10.4%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.4時間で、前年同月比 9.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、468,162人で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.6%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、287,506円で、前年同月比 3.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、277,083円で、前年同月比 3.8%増であり、特別に支払われた給与は、10,423円で、前年同月差 1,874円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、250,838円で、前年同月比 2.5%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.5%減、きまって支給する給与が0.2%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、141.3時間で、前年同月比 1.9%増であった。

このうち、所定内労働時間は、130.0時間で、前年同月比 1.7%増であり、所定外労働時間は、11.3時間で、前年同月比 5.0%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.9時間で、前年同月比 5.0%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、254,807人で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.0%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	263 689	1.7	249 927	3.6	230 085	2.8	19 842	13.1	13 762	△ 4 139
建 設 業	342 063	△ 5.0	301 469	2.5	280 107	2.7	21 362	0.6	40 594	△ 25 599
製 造 業	318 634	2.6	311 504	4.5	272 777	3.5	38 727	12.7	7 130	△ 5 512
電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	402 157	1.3	402 088	1.4	371 611	1.7	30 477	△ 2.2	69	20
情 報 通 信 業	309 294	△ 14.0	307 143	△ 10.5	280 991	△ 11.7	26 152	6.8	2 151	△ 14 316
運 輸 業， 郵 便 業	291 710	3.3	289 529	4.2	251 284	5.0	38 245	△ 0.5	2 181	△ 2 465
卸 売 業， 小 売 業	237 665	7.1	213 063	9.0	200 665	9.2	12 398	6.5	24 602	△ 1 824
金 融 業， 保 険 業	321 514	△ 0.1	319 939	0.3	311 015	△ 0.6	8 924	50.4	1 575	△ 1 093
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	258 085	△ 11.1	248 579	△ 14.4	239 924	△ 10.6	8 655	△ 60.5	9 506	9 506
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	317 712	△ 19.5	306 613	0.6	284 828	△ 1.6	21 785	46.5	11 099	△ 79 121
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	109 858	7.3	109 182	10.1	104 470	11.0	4 712	△ 6.7	676	△ 2 499
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	197 308	△ 11.5	184 799	△ 11.6	177 495	△ 13.0	7 304	37.8	12 509	△ 1 264
教 育， 学 習 支 援 業	263 917	△ 4.8	259 671	△ 4.6	252 540	△ 5.7	7 131	55.4	4 246	△ 395
医 療， 福 祉 業	257 530	4.2	241 701	4.5	226 971	2.7	14 730	47.3	15 829	△ 447
複 合 サ ー ビ ス 事 業	291 923	8.3	290 408	8.7	279 153	6.4	11 255	124.6	1 515	△ 778
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	264 915	21.2	248 151	15.5	226 451	15.1	21 700	20.2	16 764	12 865

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%	
調 査 産 業 計	17.9	0.2	136.8	2.3	126.9	1.7	9.9	10.4	468 162	0.9	29.6	1.77	1.73
建 設 業	19.3	0.0	155.2	1.8	143.2	0.8	12.0	15.4	28 952	0.7	9.6	1.41	0.85
製 造 業	18.6	0.6	156.1	5.4	139.7	4.9	16.4	9.7	88 361	5.3	9.5	0.71	0.85
電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	17.9	0.0	142.5	△ 1.2	134.7	0.8	7.8	△ 26.7	2 667	△ 9.9	2.8	0.04	1.41
情 報 通 信 業	19.0	0.2	157.9	2.6	145.0	2.7	12.9	1.1	4 418	16.7	7.2	0.09	1.27
運 輸 業， 郵 便 業	20.2	0.3	169.4	1.6	146.2	3.3	23.2	△ 7.3	29 223	△ 2.3	8.5	1.03	2.24
卸 売 業， 小 売 業	18.1	△ 0.1	133.7	4.2	125.3	3.8	8.4	9.6	90 477	1.8	44.2	2.34	1.35
金 融 業， 保 険 業	18.4	0.0	141.2	3.2	135.7	1.3	5.5	95.0	8 341	△ 3.2	4.5	0.68	1.33
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18.8	0.5	147.2	△ 6.0	139.1	△ 2.1	8.1	△ 44.2	4 728	△ 0.1	29.9	0.32	0.00
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.7	△ 0.4	146.1	△ 0.3	134.5	△ 2.4	11.6	34.5	8 965	△ 1.7	9.0	0.49	1.03
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.9	△ 1.5	89.5	△ 7.1	83.7	△ 10.3	5.8	108.0	40 202	5.3	81.5	7.62	3.91
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	18.5	0.2	127.0	△ 6.2	122.7	△ 6.3	4.3	△ 2.5	10 706	△ 9.0	48.4	0.64	3.71
教 育， 学 習 支 援 業	14.8	0.3	104.4	△ 3.0	101.1	△ 2.7	3.3	△ 5.7	27 382	△ 2.5	36.1	2.19	4.71
医 療， 福 祉 業	17.8	0.3	131.0	2.6	126.4	1.9	4.6	24.6	86 013	△ 1.2	30.8	0.59	1.24
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.6	0.4	151.0	1.1	146.4	2.5	4.6	△ 29.3	5 344	△ 1.2	11.7	0.45	0.89
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.3	0.8	139.7	6.6	129.0	6.7	10.7	4.6	32 062	△ 3.2	22.0	1.71	1.75

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	%	%	%	%
平成29年	104.0	△ 0.7	106.8	△ 1.2	103.9	△ 0.8	106.7	△ 1.3	120.9	1.3	100.2	1.5
30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
3年8月	89.5	2.3	89.3	2.3	101.0	1.7	100.8	1.7	96.5	5.9	98.4	△ 1.6
9月	85.3	2.0	84.7	1.2	101.2	1.7	100.5	0.9	98.6	△ 1.1	98.1	△ 1.2
10月	84.6	0.1	84.1	△ 0.6	101.5	0.5	100.9	△ 0.2	103.0	△ 4.0	98.3	△ 1.7
11月	87.6	0.1	86.8	△ 1.4	102.4	1.7	101.5	0.1	108.3	△ 2.8	98.3	△ 1.6
12月	184.2	4.1	182.9	2.9	102.5	1.7	101.8	0.4	111.5	1.9	98.3	△ 2.0
4年1月	88.5	2.5	87.5	1.3	104.2	3.6	103.1	2.4	108.6	5.4	99.0	△ 0.9
2月	85.7	1.8	84.6	0.5	103.0	2.1	101.7	0.8	109.7	6.5	98.9	△ 0.5
3月	92.2	△ 1.1	90.7	△ 2.4	103.8	2.2	102.1	0.8	111.8	△ 1.7	97.8	△ 0.9
4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1
5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5
6月	138.2	4.4	134.2	1.1	104.3	2.6	101.3	△ 0.6	102.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6
7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与				所定外給与				特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	287 506	3.1	277 083	3.8	250 838	2.5	26 245	19.3	10 423	△ 1 874						
建 設 業	374 096	0.9	349 894	13.9	306 564	7.6	43 330	95.9	24 202	△ 39 385						
製 造 業	333 000	3.6	327 753	4.0	284 121	2.9	43 632	13.1	5 247	△ 1 349						
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	444 865	2.7	444 768	2.7	404 357	3.3	40 411	△ 2.0	97	30						
情 報 通 信 業	327 504	△ 15.9	327 390	△ 16.0	295 808	△ 17.8	31 582	7.4	114	114						
運 輸 業, 郵 便 業	282 088	△ 0.7	278 876	0.3	239 779	2.4	39 097	△ 11.4	3 212	△ 2 969						
卸 売 業, 小 売 業	208 956	△ 0.3	190 524	△ 1.8	181 533	△ 2.7	8 991	23.1	18 432	2 893						
金 融 業, 保 険 業	332 576	△ 1.8	332 097	0.1	315 758	△ 2.4	16 339	93.4	479	△ 6 338						
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	311 797	4.2	311 188	4.1	284 785	11.6	26 403	△ 40.3	609	609						
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	362 221	△ 3.4	362 221	△ 3.0	341 927	△ 2.2	20 294	△ 16.8	0	△ 964						
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	126 017	2.2	125 728	4.2	117 776	3.6	7 952	13.1	289	△ 2 164						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	199 443	14.9	182 127	5.0	176 088	7.0	6 039	△ 31.7	17 316	17 210						
教 育, 学 習 支 援 業	311 806	3.7	311 621	3.7	301 710	2.7	9 911	49.0	185	25						
医 療, 福 祉	288 950	5.8	266 626	6.4	248 484	3.4	18 142	69.6	22 324	150						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	232 014	11.1	229 404	13.8	208 191	12.9	21 213	23.3	2 610	△ 4 665						

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.1	0.3	141.3	1.9	130.0	1.7	11.3	5.0						
建 設 業	19.0	0.1	159.8	6.4	141.0	1.9	18.8	59.2						
製 造 業	18.5	0.7	155.9	4.2	139.0	4.0	16.9	5.0						
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.9	0.5	141.9	1.4	133.8	2.8	8.1	△ 16.7						
情 報 通 信 業	18.8	△ 0.9	157.1	0.6	144.5	△ 1.6	12.6	32.3						
運 輸 業, 郵 便 業	19.9	△ 0.4	163.7	△ 4.7	141.2	△ 1.4	22.5	△ 21.9						
卸 売 業, 小 売 業	18.3	△ 0.7	125.7	△ 6.0	119.3	△ 5.8	6.4	△ 8.7						
金 融 業, 保 険 業	18.2	0.2	138.3	8.5	132.1	6.2	6.2	93.0						
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	19.7	△ 0.1	172.2	△ 2.2	151.7	0.8	20.5	△ 20.1						
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	0.4	154.8	0.4	144.6	△ 0.2	10.2	12.2						
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.2	△ 0.6	102.8	△ 2.9	96.8	△ 3.7	6.0	8.1						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.0	△ 0.4	125.2	△ 6.2	120.5	△ 4.2	4.7	△ 39.3						
教 育, 学 習 支 援 業	14.8	0.9	115.4	9.0	110.7	9.0	4.7	9.0						
医 療, 福 祉	17.9	0.5	134.8	3.1	129.6	1.7	5.2	49.3						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.3	0.8	137.5	6.4	124.7	5.0	12.8	17.9						

○ 雇用、労働異動

産 業	雇用		労働異動							
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	254 807	0.5	24.0	0.95	1.40					
建 設 業	7 964	△ 1.7	4.9	0.58	0.33					
製 造 業	73 802	1.1	7.9	0.48	0.87					
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 892	△ 12.4	2.5	0.05	0.53					
情 報 通 信 業	2 170	33.3	9.9	0.18	1.55					
運 輸 業, 郵 便 業	19 776	△ 2.6	11.6	0.74	1.74					
卸 売 業, 小 売 業	31 172	3.2	62.4	2.05	2.64					
金 融 業, 保 険 業	3 613	3.8	5.6	0.16	0.99					
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	852	△ 0.7	9.5	1.79	0.00					
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3 520	△ 6.7	2.6	0.08	0.65					
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 653	0.5	76.4	4.03	2.64					
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	3 824	△ 3.6	48.4	1.01	1.97					
教 育, 学 習 支 援 業	17 185	△ 0.8	22.5	0.88	2.12					
医 療, 福 祉	58 888	0.9	24.3	0.48	0.95					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x					
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17 585	△ 1.1	28.5	1.93	1.92					

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成29年	106.3	0.2	109.1	△ 0.3	106.3	0.4	109.1	△ 0.1	122.2	1.5	101.1	0.8
30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
3年8月	87.4	5.6	87.2	5.6	103.9	4.0	103.7	4.0	100.6	10.1	97.6	△ 2.2
9月	86.3	4.2	85.7	3.4	104.1	3.4	103.4	2.6	103.4	1.9	97.1	△ 2.1
10月	85.4	2.7	84.9	1.9	104.8	2.7	104.2	2.0	107.2	△ 1.6	97.7	△ 2.0
11月	86.4	1.0	85.6	△ 0.5	105.1	3.2	104.2	1.8	111.8	△ 3.3	97.6	△ 2.1
12月	202.7	5.6	201.3	4.3	105.5	3.6	104.8	2.4	117.3	2.4	97.5	△ 2.1
4年1月	87.4	2.6	86.4	1.3	106.6	2.6	105.4	1.3	111.2	5.6	97.4	△ 1.3
2月	86.0	1.2	84.9	△ 0.1	105.8	1.5	104.4	0.2	107.5	3.0	96.9	△ 0.9
3月	94.5	△ 2.6	92.9	△ 3.9	106.6	1.6	104.8	0.2	111.2	△ 3.0	96.5	△ 0.6
4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4
5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5
6月	153.3	4.2	148.8	0.9	107.2	2.4	104.1	△ 0.8	103.7	△ 3.3	98.6	0.5
7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年8月
事業所規模5人以上

業 産	計						男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	263 689	249 927	230 085	19 842	13 762	319 806	304 813	14 993	193 833	181 605	12 228	
D 建設業	342 063	301 469	280 107	21 362	40 594	360 329	318 868	41 461	240 311	204 546	35 765	
E 製造業	318 634	311 504	272 777	38 727	7 130	355 958	348 546	7 412	193 858	187 670	6 188	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	402 157	402 088	371 611	30 477	69	414 762	414 685	77	297 219	297 219	0	
G 情報通信業	309 294	307 143	280 991	26 152	2 151	355 752	354 827	925	246 154	242 337	3 817	
H 運輸業、郵便業	291 710	289 529	251 284	38 245	2 181	313 334	310 774	2 560	196 429	195 917	512	
I 卸売業、小売業	237 665	213 063	200 665	12 398	24 602	302 085	273 614	28 471	163 490	143 342	20 148	
J 金融業、保険業	321 514	319 939	311 015	8 924	1 575	423 044	422 477	567	243 507	241 158	2 349	
K 不動産業、物品賃貸業	258 085	248 579	239 924	8 655	9 506	300 150	295 383	4 767	201 874	186 034	15 840	
L 学術研究、専門・技術サービス業	317 712	306 613	284 828	21 785	11 099	360 167	348 079	12 088	228 268	219 253	9 015	
M 宿泊業、飲食サービス業	109 858	109 182	104 470	4 712	676	146 818	145 687	1 131	83 635	83 281	354	
N 生活関連サービス業、娯楽業	197 308	184 799	177 495	7 304	12 509	239 670	224 696	14 974	153 565	143 601	9 964	
O 教育、学習支援業	263 917	259 671	252 540	7 131	4 246	308 348	298 687	9 661	229 074	229 074	0	
P 医療、福祉	257 530	241 701	226 971	14 730	15 829	342 297	332 078	10 219	235 929	218 670	17 259	
Q 複合サービス事業	291 923	290 408	279 153	11 255	1 515	342 266	340 420	1 846	226 392	225 309	1 083	
R サービス業(他に分類されないもの)	264 915	248 151	226 451	21 700	16 764	303 324	283 614	19 710	174 150	164 348	9 802	
E09,10 食料品・たばこ業	221 304	234 122	192 333	15 789	13 182	311 363	290 978	20 385	150 748	143 209	7 539	
E11 繊維工業業	240 339	234 773	206 416	28 357	5 566	304 639	295 373	9 266	159 718	158 792	926	
E14 パルプ・紙業	348 843	348 843	308 563	40 280	0	380 394	380 394	0	185 004	185 004	0	
E15 印刷・同梱連業	230 579	230 579	216 784	13 795	0	277 266	277 266	0	161 169	161 169	0	
E16,E17 化学、石油・石炭業	386 053	384 434	339 744	44 690	1 619	411 804	410 317	1 487	257 918	255 642	2 276	
E19 ゴム製業	358 785	358 785	302 705	56 080	0	381 056	381 056	0	207 731	207 731	0	
E21 窯業・土石製品業	323 462	320 181	292 596	27 585	3 281	340 960	337 511	3 449	210 968	208 765	2 203	
E22 鉄鋼業	376 080	374 931	322 824	52 107	1 149	385 886	384 715	1 171	256 917	256 027	890	
E24 金属製品製造業	268 287	248 338	228 542	19 796	19 949	286 038	265 822	20 216	189 415	170 655	18 760	
E28 電子・デバイス業	371 821	370 311	308 429	61 882	1 510	401 218	401 218	0	293 564	288 035	5 529	
E31 輸送用機械器具業	332 429	330 805	270 333	60 472	1 624	344 501	342 804	1 697	219 872	218 929	943	
E32 E-一括分1	290 433	290 433	257 419	33 014	0	323 229	323 229	0	197 035	197 035	0	
E32 E-一括分2	225 692	202 461	193 438	9 023	23 231	268 918	240 283	28 635	160 354	145 321	15 033	
E33 E-一括分3	352 087	328 127	282 777	45 350	23 960	365 869	341 871	23 998	257 088	233 394	23 694	
I-1 卸売業	289 450	244 192	233 032	11 160	45 258	340 439	288 277	52 162	188 547	156 951	31 596	
I-2 小売業	223 114	204 316	191 571	12 745	18 798	287 736	268 128	19 608	158 772	140 780	17 992	
M75 宿泊業	170 642	167 470	155 674	11 796	3 172	234 683	230 140	4 543	126 104	123 885	2 219	
MS M-一括分	100 598	100 302	96 669	3 633	296	133 612	132 994	618	77 104	77 037	67	
P83 医療業	315 788	287 018	266 052	20 966	28 770	453 008	433 006	20 002	283 940	253 135	30 805	
PS P-一括分	186 910	186 767	179 597	7 170	143	227 855	227 749	106	175 301	175 148	153	

(注) E-一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E-一括分1：E12木材・木製品製造業、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E-一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E-一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M-一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P-一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年8月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	17.9	136.8	126.9	9.9	18.6	151.3	137.0	14.3	17.0	118.7	114.3	4.4
D 建設 業	19.3	155.2	143.2	12.0	19.7	161.3	147.5	13.8	17.5	120.4	119.0	1.4
E 製 造 業	18.6	156.1	139.7	16.4	19.0	162.8	144.0	18.8	17.4	133.2	125.2	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	142.5	134.7	7.8	18.0	143.4	134.8	8.6	17.9	134.7	133.8	0.9
G 情報 通 信 業	19.0	157.9	145.0	12.9	19.2	165.1	149.4	15.7	18.7	147.9	139.0	8.9
H 運輸業、郵便業	20.2	169.4	146.2	23.2	20.7	178.7	151.4	27.3	17.9	128.4	123.0	5.4
I 卸売業、小売業	18.1	133.7	125.3	8.4	18.6	147.7	135.7	12.0	17.6	117.6	113.4	4.2
J 金融業、保険業	18.4	141.2	135.7	5.5	19.5	157.9	150.7	7.2	17.6	128.4	124.1	4.3
K 不動産業、物品賃貸業	18.8	147.2	139.1	8.1	19.8	162.4	150.5	11.9	17.5	127.0	124.0	3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.7	146.1	134.5	11.6	18.2	154.0	138.9	15.1	16.6	129.7	125.3	4.4
M 宿泊業、飲食サービス業	13.9	89.5	83.7	5.8	14.9	103.6	95.2	8.4	13.2	79.5	75.5	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.5	127.0	122.7	4.3	17.9	137.4	131.4	6.0	19.0	116.2	113.7	2.5
O 教育、学習支援業	14.8	104.4	101.1	3.3	15.6	108.2	104.9	3.3	14.2	101.4	98.2	3.2
P 医療、福祉	17.8	131.0	126.4	4.6	18.2	141.3	134.4	6.9	17.8	128.4	124.3	4.1
Q 複合サービス事業	19.6	151.0	146.4	4.6	20.0	156.9	150.8	6.1	19.0	143.2	140.6	2.6
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	139.7	129.0	10.7	18.6	148.6	135.2	13.4	17.8	118.7	114.3	4.4
E09.10 食料品・たばこ	18.7	142.6	134.1	8.5	19.9	158.5	147.9	10.6	17.9	130.1	123.3	6.8
E11 繊維工業	18.7	158.1	143.1	15.0	20.4	185.4	163.0	22.4	16.5	123.9	118.1	5.8
E14 パルプ・紙	18.9	153.1	140.2	12.9	19.0	156.5	141.9	14.6	18.5	135.4	131.1	4.3
E15 印刷・関連連業	18.0	143.5	135.1	8.4	18.6	156.8	146.0	10.8	16.9	123.8	118.9	4.9
E16.17 化学、石油・石炭	18.7	155.7	139.8	15.9	18.8	159.1	141.9	17.2	17.8	138.1	129.1	9.0
E19 ゴム製製品	19.6	168.5	144.6	23.9	19.8	170.9	146.8	24.1	18.1	151.3	129.2	22.1
E21 窯業・土石製品	19.1	155.7	144.4	11.3	19.3	158.6	146.4	12.2	18.0	137.2	131.9	5.3
E22 鉄 鋼	19.1	158.4	141.0	17.4	19.2	159.7	141.5	18.2	18.4	142.5	135.5	7.0
E24 金属製品製造業	19.5	157.5	145.0	12.5	20.1	163.9	149.5	14.4	16.8	128.9	124.8	4.1
E28 電子・デバイス	16.4	151.6	130.9	20.7	16.9	155.1	132.8	22.3	15.1	142.5	125.9	16.6
E31 輸送用機械器具	18.2	163.5	140.5	23.0	18.3	165.8	141.6	24.2	17.2	141.5	130.5	11.0
ES1 E 一括分1	18.0	158.8	138.9	19.9	18.4	167.2	143.6	23.6	17.0	134.9	125.4	9.5
ES2 E 一括分2	17.5	131.6	122.9	8.7	18.3	143.2	130.4	12.8	16.2	114.2	111.7	2.5
ES3 E 一括分3	18.9	166.5	145.8	20.7	19.1	169.1	147.4	21.7	17.8	148.3	134.1	14.2
I-1 卸 売 業	18.2	144.0	136.7	7.3	18.9	151.5	142.8	8.7	16.9	129.1	124.6	4.5
I-2 小 売 業	18.1	130.8	122.1	8.7	18.5	146.3	133.0	13.3	17.7	115.4	111.3	4.1
M75 宿 泊 業	18.4	129.5	120.9	8.6	19.8	152.0	139.2	12.8	17.4	113.8	108.2	5.6
MS M 一括分	13.3	83.4	78.0	5.4	14.2	96.4	88.6	7.8	12.6	74.3	70.5	3.8
P83 医 療 業	18.5	138.9	134.2	4.7	18.6	143.9	137.3	6.6	18.5	137.8	133.5	4.3
PS P 一括分	17.0	121.4	116.9	4.5	17.7	138.4	131.3	7.1	16.8	116.6	112.8	3.8

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4年8月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男			女		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	467 978	8 288	8 104	468 162	138 660	29.6	259 374	3 806	3 440	259 374	95 893	46.0
D 建 設 産 業	28 792	405	245	28 952	2 767	9.6	24 424	350	242	24 424	1 457	33.0
E 製 造 産 業	88 487	630	756	88 361	8 400	9.5	68 126	328	452	68 126	6 232	30.6
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 704	1	38	2 667	75	2.8	2 413	0	31	2 413	12	4.2
G 情 報 通 信 産 業	4 471	4	57	4 418	320	7.2	2 587	0	53	2 587	0	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	29 581	306	664	29 223	2 491	8.5	24 116	254	559	24 116	254	1.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	89 584	2 099	1 206	90 477	39 987	44.2	47 889	978	388	47 889	978	2.1
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	8 396	57	112	8 341	378	4.5	3 639	6	12	3 639	6	0.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4 713	15	0	4 728	1 414	29.9	2 695	10	0	2 695	10	0.4
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サービス 産 業	9 014	44	93	8 965	805	9.0	6 141	2	92	6 141	2	0.3
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 産 業	38 765	2 953	1 516	40 202	32 750	81.5	16 075	1 088	464	16 075	1 088	6.8
N 生 活 関 連 サービス 産 業 ， 娯 楽 産 業	11 045	71	410	10 706	5 181	48.4	5 607	0	164	5 607	0	0.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	28 090	616	1 324	27 382	9 884	36.1	12 244	357	463	12 244	357	2.9
P 医 療 ， 福 祉 社 会 産 業	86 575	511	1 073	86 013	26 525	30.8	17 548	43	90	17 548	43	0.2
Q 複 合 サービス 産 業	5 368	24	48	5 344	627	11.7	3 039	4	24	3 039	4	0.1
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 074	548	560	32 062	7 056	22.0	22 544	382	404	22 544	382	1.7
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率			
TL 調 査 産 業 計	259 740	42 767	16.5	208 604	4 482	4 664	208 422	95 893	46.0			
D 建 設 産 業	24 532	1 310	5.3	4 368	55	3	4 420	1 457	33.0			
E 製 造 産 業	68 002	2 168	3.2	20 361	302	304	20 359	6 232	30.6			
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 382	63	2.6	291	1	7	285	12	4.2			
G 情 報 通 信 産 業	2 534	35	1.4	1 884	4	4	1 884	285	15.1			
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	23 811	1 093	4.6	5 465	52	105	5 412	1 398	25.8			
I 卸 売 業 ， 小 売 業	48 479	12 775	26.4	41 695	1 121	818	41 998	27 212	64.8			
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	3 633	49	1.3	4 757	51	100	4 708	329	7.0			
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 705	550	19.6	2 018	5	0	2 023	884	43.7			
L 学 術 研 究 ， 専 門・技 術 サービス 産 業	6 051	235	3.9	2 873	42	1	2 914	570	19.6			
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 産 業	16 699	11 389	68.2	22 690	1 865	1 052	23 503	21 361	90.9			
N 生 活 関 連 サービス 産 業 ， 娯 楽 産 業	5 443	2 001	36.8	5 438	71	246	5 263	3 180	60.4			
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	12 138	3 673	30.3	15 846	259	861	15 244	6 211	40.7			
P 医 療 ， 福 祉 社 会 産 業	17 501	4 131	23.6	69 027	468	983	68 512	22 394	32.7			
Q 複 合 サービス 産 業	3 019	154	5.1	2 329	20	24	2 325	473	20.3			
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 522	3 161	14.0	9 530	166	156	9 540	3 895	40.8			

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年8月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	287 506	277 083	250 838	26 245	10 423	342 802	335 256	7 546	216 898	202 803	14 095	
D 建設業	374 096	349 894	306 564	43 330	24 202	387 736	363 633	24 103	260 919	235 897	25 022	
E 製造業	333 000	327 753	284 121	43 632	5 247	366 559	361 221	5 338	207 707	202 798	4 909	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	444 865	444 768	404 357	40 411	97	463 170	463 061	109	293 829	293 829	0	
G 情報通信業	327 504	327 390	295 808	31 582	114	387 653	387 653	0	230 633	230 337	296	
H 運輸業、郵便業	282 088	278 876	239 779	39 097	3 212	306 453	302 749	3 704	163 699	162 878	821	
I 卸売業、小売業	208 956	190 524	181 533	8 991	18 432	304 514	283 472	21 042	144 968	128 284	16 684	
J 金融業、保険業	332 576	332 097	315 758	16 339	479	420 233	419 180	1 053	259 373	259 373	0	
K 不動産業、物品賃貸業	311 797	311 188	284 785	26 403	609	333 514	332 780	734	219 950	219 870	80	
L 学術研究、専門・技術サービス業	362 221	362 221	341 927	20 294	0	385 926	385 926	0	282 745	282 745	0	
M 宿泊業、飲食サービス業	126 017	125 728	117 776	7 952	289	157 570	157 192	378	105 480	105 249	231	
N 生活関連サービス業、娯楽業	199 443	182 127	176 088	6 039	17 316	260 755	236 873	23 882	139 939	128 995	10 944	
O 教育、学習支援業	311 806	311 621	301 710	9 911	185	368 757	368 359	398	262 315	262 315	0	
P 医療、福祉	288 950	266 626	248 484	18 142	22 324	360 541	347 529	13 012	267 180	242 025	25 155	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	232 014	229 404	208 191	21 213	2 610	279 013	275 392	3 621	151 093	150 224	869	
E09,10 食品・たばこ	244 055	229 393	210 123	19 270	14 662	329 321	306 920	22 401	163 400	156 059	7 341	
E11 繊維工業	265 125	257 877	235 573	22 304	7 248	340 761	328 355	12 406	175 934	174 768	1 166	
E14 パルプ・紙	348 843	348 843	308 563	40 280	0	380 394	380 394	0	185 004	185 004	0	
E15 印刷・同関連業	271 651	271 651	251 448	20 203	0	296 554	296 554	0	218 676	218 676	0	
E16,E17 化学、石油・石炭	391 307	389 632	344 060	45 572	1 675	416 370	414 839	1 531	262 917	260 504	2 413	
E19 ゴム製品	358 785	358 785	302 705	56 080	0	381 056	381 056	0	207 731	207 731	0	
E21 窯業・土石製品	329 425	324 938	289 421	35 517	4 487	343 372	338 803	4 569	212 776	208 979	3 797	
E22 鉄鋼業	381 600	380 383	326 363	54 020	1 217	390 287	389 053	1 234	269 213	268 214	999	
E24 金属製品製造業	293 555	262 005	238 711	23 294	31 550	317 002	283 704	33 298	208 545	183 330	25 215	
E28 電子・デバイス	376 195	376 195	311 791	64 404	0	402 622	402 622	0	299 434	299 434	0	
E31 輸送用機械器具	338 180	336 424	272 608	63 816	1 756	347 772	345 959	1 813	236 177	235 027	1 150	
ES1 E一括分1	295 371	295 371	257 848	37 523	0	331 978	331 978	0	203 156	203 156	0	
ES2 E一括分2	220 784	191 117	181 696	9 421	29 667	267 435	226 661	40 774	163 748	147 661	16 087	
ES3 E一括分3	344 109	342 747	286 901	55 846	1 362	356 685	355 221	1 464	244 220	243 665	555	
I-1 卸売業	264 347	238 940	219 658	19 282	25 407	330 917	299 577	31 340	164 300	147 809	16 491	
I-2 小売業	196 284	179 448	172 811	6 637	16 836	294 310	277 248	17 062	142 226	125 515	16 711	
M75 小売業	174 040	174 040	159 479	14 561	0	238 111	238 111	0	124 163	124 163	0	
MS M一括分	99 534	99 086	94 778	4 308	448	105 068	104 443	625	96 279	95 935	344	
P83 医療業	340 304	304 624	280 649	23 975	35 680	453 593	431 273	22 320	308 895	269 511	39 384	
PS P一括分	204 078	203 828	195 327	8 501	250	232 051	231 893	158	194 259	193 977	282	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年8月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.1	141.3	130.0	11.3	18.6	154.1	138.1	16.0	17.3	124.8	119.6	5.2
D 建設業	19.0	159.8	141.0	18.8	19.1	162.7	142.1	20.6	18.0	136.1	132.4	3.7
E 製造業	18.5	155.9	139.0	16.9	18.8	161.1	142.2	18.9	17.4	136.2	127.0	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	141.9	133.8	8.1	18.0	143.1	134.1	9.0	17.7	132.3	131.3	1.0
G 情報通信業	18.8	157.1	144.5	12.6	19.0	164.1	149.0	15.1	18.4	145.6	137.1	8.5
H 運輸業、郵便業	19.9	163.7	141.2	22.5	20.5	172.4	146.7	25.7	17.3	121.4	114.5	6.9
I 卸売業、小売業	18.3	125.7	119.3	6.4	18.6	141.0	130.4	10.6	18.0	115.4	111.8	3.6
J 金融業、保険業	18.2	138.3	132.1	6.2	19.2	151.6	145.5	6.1	17.4	127.1	120.8	6.3
K 不動産業、物品賃貸業	19.7	172.2	151.7	20.5	19.9	177.9	154.3	23.6	18.7	147.8	140.5	7.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.9	154.8	144.6	10.2	18.9	155.3	144.9	10.4	19.2	153.0	143.4	9.6
M 宿泊業、飲食サービス業	15.2	102.8	96.8	6.0	16.5	117.4	108.7	8.7	14.3	93.3	89.1	4.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.0	125.2	120.5	4.7	18.7	144.7	136.7	8.0	17.3	106.2	104.8	1.4
O 教育、学習支援業	14.8	115.4	110.7	4.7	15.6	124.8	120.2	4.6	14.1	107.3	102.4	4.9
P 医療、福祉	17.9	134.8	129.6	5.2	17.9	139.8	132.6	7.2	17.9	133.3	128.7	4.6
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	137.5	124.7	12.8	18.5	150.5	133.5	17.0	18.0	115.1	109.6	5.5
E09,10 食料品・たばこ	19.2	147.1	137.6	9.5	20.0	159.4	148.2	11.2	18.4	135.5	127.6	7.9
E11 繊維工業	17.7	144.0	133.3	10.7	18.7	158.1	143.8	14.3	16.5	127.2	120.9	6.3
E14 パルプ・紙	18.9	153.1	140.2	12.9	19.0	156.5	141.9	14.6	18.5	135.4	131.1	4.3
E15 印刷・関連連業	18.4	157.6	145.3	12.3	18.9	163.7	150.0	13.7	17.4	144.5	135.2	9.3
E16,E17 化学、石油・石炭	18.7	155.2	139.3	15.9	18.8	158.8	141.5	17.3	17.7	136.4	127.6	8.8
E19 ゴム製品	19.6	168.5	144.6	23.9	19.8	170.9	146.8	24.1	18.1	151.3	129.2	22.1
E21 窯業・土石製品	18.7	154.1	140.0	14.1	18.9	156.9	142.1	14.8	17.2	131.2	122.8	8.4
E22 鉄鋼	19.1	159.7	141.9	17.8	19.2	160.9	142.2	18.7	18.4	144.6	137.7	6.9
E24 金属製品製造業	17.8	149.4	136.0	13.4	18.3	154.7	139.1	15.6	16.1	130.3	124.9	5.4
E28 電子・デバイス	16.3	153.3	132.2	21.1	16.8	155.1	132.9	22.2	14.9	148.2	130.3	17.9
E31 輸送用機械器具	18.1	163.8	139.9	23.9	18.2	165.8	141.0	24.8	16.9	141.2	127.8	13.4
ES1 E一括分1	17.8	154.0	138.5	15.5	18.2	159.4	142.4	17.0	17.0	140.4	128.7	11.7
ES2 E一括分2	16.4	118.9	113.8	5.1	17.1	125.9	117.7	8.2	15.5	110.6	109.2	1.4
ES3 E一括分3	18.9	167.7	144.8	22.9	19.1	169.9	146.1	23.8	17.6	149.7	134.2	15.5
I-1 卸売業	19.4	155.9	148.3	7.6	20.3	165.9	155.0	10.9	18.2	140.8	138.2	2.6
I-2 小売業	18.0	118.7	112.6	6.1	18.0	131.4	120.9	10.5	18.0	111.8	108.1	3.7
M75 宿泊業	18.1	130.4	120.9	9.5	19.9	157.3	141.8	15.5	16.7	109.5	104.6	4.9
MS M一括分	13.6	87.6	83.6	4.0	14.3	91.5	87.2	4.3	13.1	85.3	81.4	3.9
P83 医療業	18.4	138.6	133.4	5.2	18.4	141.2	134.1	7.1	18.4	137.9	133.2	4.7
PS P一括分	17.0	128.6	123.4	5.2	17.1	138.0	130.6	7.4	17.0	125.3	120.9	4.4

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4年8月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計										男					女					
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査業	255 966	2 430	3 589	254 807	61 245	24.0	143 479	1 274	1 789												
D 建設業	7 944	46	26	7 964	390	4.9	7 087	46	23												
E 製造業	74 085	358	641	73 802	5 794	7.9	58 402	237	396												
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 901	1	10	1 892	47	2.5	1 693	0	3												
G 情報通信業	2 200	4	34	2 170	215	9.9	1 363	0	30												
H 運輸業，郵便業	19 976	147	347	19 776	2 298	11.6	16 557	95	242												
I 卸売業，小売業	31 357	643	828	31 172	19 450	62.4	12 488	425	323												
J 金融業，保険業	3 643	6	36	3 613	201	5.6	1 654	6	12												
K 不動産業，物品賃貸業	837	15	0	852	81	9.5	678	10	0												
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 540	3	23	3 520	93	2.6	2 729	2	22												
M 宿泊業，飲食サービス業	9 520	384	251	9 653	7 375	76.4	3 764	148	117												
N 生活関連サービス業，娯楽業	3 861	39	76	3 824	1 851	48.4	1 899	0	13												
O 教育，学習支援業	17 401	153	369	17 185	3 859	22.5	8 172	47	310												
P 医療，福祉	59 165	283	560	58 888	14 327	24.3	13 787	43	90												
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x												
R サービス業(他に分類されないもの)	17 583	340	338	17 585	5 006	28.5	11 111	207	182												
産業	男(つづき)										女										
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率				
																		本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数
TL 調査業	142 964	17 930	12.5	112 487	1 156	1 800	111 843	43 315	38.7												
D 建設業	7 110	234	3.3	857	0	3	854	156	18.3												
E 製造業	58 243	1 679	2.9	15 683	121	245	15 559	4 115	26.4												
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 690	35	2.1	208	1	7	202	12	5.9												
G 情報通信業	1 333	35	2.6	837	4	4	837	180	21.5												
H 運輸業，郵便業	16 410	1 093	6.7	3 419	52	105	3 366	1 205	35.8												
I 卸売業，小売業	12 590	5 101	40.5	18 869	218	505	18 582	14 349	77.2												
J 金融業，保険業	1 648	49	3.0	1 989	0	24	1 965	152	7.7												
K 不動産業，物品賃貸業	688	44	6.4	159	5	0	164	37	22.6												
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 709	52	1.9	811	1	1	811	41	5.1												
M 宿泊業，飲食サービス業	3 795	2 663	70.2	5 756	236	134	5 858	4 712	80.4												
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 886	663	35.2	1 962	39	63	1 938	1 188	61.3												
O 教育，学習支援業	7 909	1 009	12.8	9 229	106	59	9 276	2 850	30.7												
P 医療，福祉	13 740	3 281	23.9	45 378	240	470	45 148	11 046	24.5												
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x												
R サービス業(他に分類されないもの)	11 136	1 902	17.1	6 472	133	156	6 449	3 104	48.1												

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和4年8月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	335 696	316 952	289 728	27 224	18 744	19.4	160.8	147.6	13.2	329 596	3 040	3 406	329 502
	E 製造業	340 870	333 367	290 776	42 591	7 503	18.9	162.5	144.6	17.9	80 214	351	602	79 961
	I 卸売業，小売業	347 223	306 221	285 598	20 623	41 002	20.0	167.3	153.8	13.5	49 786	908	338	50 490
	P 医療，福祉	323 670	301 347	281 040	20 307	22 323	19.3	153.0	146.9	6.1	59 913	277	689	59 488
パートタイム労働者	TL 調査業 計	92 380	90 471	88 193	2 278	1 909	14.1	79.8	77.6	2.2	138 382	5 248	4 698	138 660
	E 製造業	105 021	101 465	99 865	1 600	3 556	15.5	94.5	92.9	1.6	8 273	279	154	8 400
	I 卸売業，小売業	99 971	95 980	93 921	2 059	3 991	15.8	91.5	89.5	2.0	39 798	1 191	868	39 987
	P 医療，福祉	109 052	107 801	105 593	2 208	1 251	14.6	81.6	80.3	1.3	26 662	234	384	26 525

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	344 890	332 058	298 279	33 779	12 832	19.0	158.0	143.8	14.2	194 280	1 249	1 938	193 562
	E 製造業	351 887	346 402	299 223	47 179	5 485	18.7	160.8	142.6	18.2	68 212	295	496	68 008
	I 卸売業，小売業	373 586	334 679	314 883	19 796	38 907	20.6	173.5	160.8	12.7	11 775	258	338	11 722
	P 医療，福祉	341 372	312 558	289 443	23 115	28 814	19.0	150.3	143.8	6.5	44 828	169	423	44 561
パートタイム労働者	TL 調査業 計	106 458	103 638	101 164	2 474	2 820	15.2	88.3	86.3	2.0	61 686	1 181	1 651	61 245
	E 製造業	112 495	110 020	107 809	2 211	2 475	16.1	98.1	96.5	1.6	5 873	63	145	5 794
	I 卸売業，小売業	109 850	103 744	101 257	2 487	6 106	16.9	96.8	94.2	2.6	19 582	385	490	19 450
	P 医療，福祉	125 469	123 386	120 753	2 633	2 083	14.3	86.8	85.5	1.3	14 337	114	137	14 327

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

令和4年8月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	324 612	312 760	278 949	33 811	11 852	18.4	147.1	135.2	11.9
	男	378 877	373 387	-	-	5 490	18.8	158.5	141.7	16.8
	女	250 921	230 428	-	-	20 493	17.7	131.6	126.3	5.3
事業所規模 30～99人	計	252 507	243 433	224 324	19 109	9 074	17.8	135.7	125.1	10.6
	男	306 950	297 359	-	-	9 591	18.5	149.7	134.6	15.1
	女	186 887	178 435	-	-	8 452	17.0	118.9	113.7	5.2
事業所規模 5～29人	計	235 090	217 319	205 166	12 153	17 771	17.6	131.4	123.1	8.3
	男	291 496	267 335	-	-	24 161	18.6	147.9	135.6	12.3
	女	166 982	156 927	-	-	10 055	16.5	111.5	108.1	3.4

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和4年 8月	2.0	2.5	2.3	2.0	1.9	2.9

〈参考〉全国の結果（令和4年8月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	279 388	1.7
きまって支給する給与 (円)	266 404	1.8
所定内給与 (円)	247 926	1.6
特別に支払われた給与 (円)	12 984	0.7
出勤日数 (日)	17.2	※ 0.2
総実労働時間 (時間)	132.5	2.2
所定内労働時間 (時間)	123.0	2.0
所定外労働時間 (時間)	9.5	4.2
常用労働者数 (千人)	51 607	1.1
パートタイム労働者数 (千人)	16 298	1.9
入職率 (%)	1.62	※ 0.14
離職率 (%)	1.71	※ 0.06

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
平成30年	100.9	0.9	101.4	△ 0.3	117.5	△ 1.5	97.1	1.1
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
3年8月	99.8	0.5	100.2	0.9	99.1	7.0	101.4	1.3
9月	100.3	0.3	100.2	0.1	102.4	3.4	101.3	1.2
10月	101.0	0.0	101.1	△ 0.1	106.7	2.1	101.6	1.1
11月	100.8	0.4	100.7	△ 0.3	111.1	5.1	101.7	1.2
12月	100.9	0.4	100.8	△ 0.5	112.2	5.1	101.8	1.2
4年1月	100.5	1.1	100.1	0.5	104.3	4.1	101.1	0.6
2月	100.6	1.0	99.8	△ 0.1	106.5	5.1	100.8	0.5
3月	102.0	1.2	100.7	△ 0.2	113.0	3.8	100.4	0.5
4月	103.2	1.3	101.4	△ 1.6	116.3	5.7	101.6	0.5
5月	101.4	1.4	99.3	△ 1.5	105.4	5.2	101.9	0.7
6月	102.3	1.4	100.2	△ 1.3	108.7	5.0	102.4	1.1
7月	102.2	1.2	99.5	△ 1.9	110.9	3.9	102.6	1.1
8月	101.6	1.8	98.4	△ 1.8	103.3	4.2	102.5	1.1

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約740事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・**総実労働時間数**
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・**所定内労働時間数**
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・**所定外労働時間数**
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更する。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和4年10月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」